

平成18年度調査研究報告書一覧

(財)年金シニアプラン総合研究機構では平成18年度の研究成果を公開しております。

発行時期 19年3月

タイトル	番号	主な内容<目次抜粋>	研究メンバー	定価
運用マネージャーの新たな評価方法に関する研究	18-4	・今後、マネージャーの採用可能性を拡大していくため、過去リターンではなく、一時点の保有銘柄ベースで定量的にマネージャーの能力を評価できる手法の有効性について研究し、従来の過去リターンを使用した定量評価手法と比較した。	竹原 均（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）他6名	1,100円
公的年金運用のリスク許容度に関する研究	18-6	・運用を行う際にはリスク許容度を踏まえる必要がある。公的年金運用については現在、そのリスク許容度が明示されていないとの批判があることから、公的年金財政を考慮に入れて、公的年金運用のリスク許容度の位置づけ等について研究した。	坂本純一（(株)野村総合研究所 金融ITイノベーションセンター首席研究員）他9名	1,700円
就業形態の多様化に対応する年金制度に関する研究(2冊1組)	18-8	・就業形態の多様化の現状、要因分析、今後の方向性を考察し、制度の一元化など就業形態多様化を含む年金制度のあり方を検討し提言を行った。わが国における雇用の流動化が年金制度に与える影響を検証すべくアンケート調査を実施、海外諸国の調査研究を行い、これに基づき若年のフリーター・ニート・派遣・請負をターゲットにしたネットアンケート調査などを行い、わが国年金制度の対応の選択肢について分析した。	駒村康平氏（慶応義塾大学教授）他4名	1,900円
米国における企業年金改革の動向	-	・ブッシュ政権の重要課題である社会保障年金改革の動向やそれをめぐる議論について整理するとともに、DB(確定給付)プランからDC(確定拠出)プランへの移行の現状やPBGC(年金給付保証公社)の救済方策等について調査し、わが国への示唆を導出	渡辺由美子氏(シエトロ・ニューヨークセンター年金福祉部長)	1,500円

※ 調査研究報告書をお求めの場合は、「[調査研究報告書購読申込書](#)」をFAXまたはE-Mail等でご送付ください。

※ 別途、実費分の送料を申し受けます。

- 報告書の購入およびお問合せはこちらへ
 財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
 〒108-0074 東京都港区高輪1-3-13
 NBF高輪ビル4F（総務企画部）
 TEL 03-5793-9411 FAX 03-5793-9413
 ■ E-Mailアドレス：soumubu@nensoken.or.jp